

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	愛媛県若者サポートコミュニティ事業
事業名(副) <small>※任意</small>	困難を抱える若者の相談と居場所づくり事業

入力数 主 17 字 副 字

実行団体名	特定非営利活動法人 e ワーク愛媛
資金分配団体名	公益社団法人 ユニバーサル志縁センター

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>
------------------------	--------------------------

入力数 0 字

SDGsとの関連

ゴール
_1.貧困をなくそう
_2.飢餓をゼロに
_8.働きがいも経済成長も
_11.住み続けられるまちづくりを
_12.つくる責任つかう責任

実施時期	2021年6月 ~ 2022年2月	事業対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (愛媛県)	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	困難を抱える若者（ニート、ひきこもり、不登校児、自立援助ホーム退所者、生活困窮世帯の若者、障害を持つ若者など）概ね15歳以上、45歳未満	事業対象者人数	180人
------	-------------------	--------	---	---------------------------------------	--	---------	------

I. 団体の社会的役割

(1) 団体の目的
1. 団体のミッション 困難を抱える若者や生活困難者の自立支援、生活支援により、地域共生社会の促進を図ります。 2. 目的 困難を抱える若者（ニート、ひきこもり）などの求職者を対象とした、就業能力の向上やスキルアップのためのトレーニング、就職支援、求人開拓、一般企業への啓蒙・提案活動、職業紹介、雇用確保のための業務請負などをおとして、広く公益に貢献することを目的としています。
(2) 団体の概要・事業内容等
①求職弱者支援(困難を抱える若者の自立支援事業。相談支援、アウトリーチ支援、就労活動・就労支援などを実施中) ②生活困窮者就労準備支援(相談支援と訪問支援、生活訓練・社会体験などの教育・訓練) ③フードバンク事業(生活困窮者支援、子ども食堂、食育、食品ロス削減、地域共生社会推進) ④子ども食堂事業(県内ネットワーク事業、啓発・広報事業など) ⑤地域人材育成事業(地域おこし講座など)

入力数 (1) 188 字 (2) 192 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
平成30年12月愛媛県保険福祉部の調査結果によると、愛媛県内には1000人のひきこもりが確認されており、40代がピークで次いで30代、50代となっています。しかしながら、1000人という数値は確認できた人数であり、隠れたひきこもりを含めるとこの10倍以上の人数になり、15歳～45歳の若者を対象にしても8000人を超える人数になることが予想されます（平成27年内閣府調査結果15歳～39歳までのひきこもり人口あたり1.57%より）。 現在、困難を抱える若者を対象とした県内の支援事業は、若者サポートステーション事業が担っていますが、松山本部と新居浜サテライト拠点の事業のみで、ひきこもりの支援に有用なアウトリーチ事業は受託できていません。また、アウトリーチでひきこもり状態の若者を支援できる生活困窮者自立支援事業の就労準備支援事業も現在県下で実施できている地域は北宇和郡、八幡浜市、南宇和郡のみであり、アウトリーチスキルを持つ専門員が配置されている地域は限られています。 そのような中、昨年3月以降、コロナ禍によって飲食業界、観光業界、運輸業界をはじめ、様々な事業が経営困難に陥り、主に非正規社員であるアルバイトやパートタイムなどの学生、フリーターの若者、ひとり親家庭の若い母親などにそのしわ寄せが迫っており、苦しい状況となっています。このことから、当方への相談者も増加しており、コロナ禍の第4波や変異株ウイルスの拡大により、さらに状況の悪化が懸念されています。また、その影響はひきこもりやニートなどの自立を支援する機会の損失にもつながっており、困難を抱える若者の孤立や困窮の原因ともなっていると考えます。 一方、自立援助ホームで暮らす若者や退所した若者のうち、従前から困難を抱える若者達はさらに生き辛さを感じるようになっており、継続的支援を必要としている方たちが多く居ます。

入力数 788 字

III.事業内容

(1)事業の概要
<p>ニートやひきこもり、失職した若者、生活困窮の若者などの掘り起こし、自立援助ホームなど関係団体との連携により、困難を抱える若者の支援を実施します。</p> <p>困難を抱える若者のコミュニティとなる居場所スペースを作り、いつでも来所でき、相談や雑談、読書・遊び・飲食ができるスペースにします。併せて、関係団体との情報交換会・セミナーや被支援者参加型のイベントの実施、相談支援による支援ニーズ確認、アウトリーチ支援、就労支援、生活訓練、就労体験・模擬就労などによる支援、他の専門的支援が必要な場合の誘導支援を行います。自立への側面的支援としてフードバンクに寄贈された食料によるフードパントリー支援も実施します。</p>

入力数 296 字

(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
<p>困難を抱える若者180人を対象とした支援を実施して、40%（72人）の対象者が困難から2段階ステップアップできた状態または、支援が必要ない状態になることを目指します。ステップアップは、10段階（当方基準）の評価で判断します。残り60%（108人）のうち、半数（54人）以上が継続して支援を受けており、1年後をめどにステップアップができる見込みがある状態にします。食料支援は60人を目標にします。</p>

入力数 197 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
<p>1) 若者が当団体につながり、相談をすることができる。</p> <p>2) 若者が必要な支援を受けることができる。</p> <p>3) 若者が自分に合った職場で働き続けられる。</p> <p>4) 地元の企業が就労体験・見学・中間的就労を受け入れられるようになる。</p>	<p>1) ①相談窓口の案内（案内者数） ②相談受付（相談回数）</p> <p>2) ①アウトリーチ（訪問回数） ②居場所の提供（利用者数） ③就労支援セミナー（参加人数） ④生活自立訓練【通所・合宿】（利用者数） ⑤被支援者参加型イベント（参加人数） ⑥スタッフ人材育成（研修回数） ⑦事例研究（ケース数）</p> <p>3) ①キャリアコンサルティング（利用者数） ②職場見学（利用者数） ③職場体験（利用者数） ④中間的就労（利用者数） ⑤就労後のフォローアップ（実施回数）</p> <p>4) ①企業啓発（案内数） ②企業の開拓（開拓件数） ③受入企業の環境づくり（対応社数）</p>	<p>1) ①対応数（日報集計） ②相談回数（日報集計）</p> <p>2) ①訪問回数（カルテ集計） ②利用者数（日報集計） ③参加人数（申込者数） ④利用者数（日報集計） ⑤参加人数（申込者数） ⑥研修回数（日報集計） ⑦ケース数（議事録）</p> <p>3) ①利用者数（日報集計） ②利用者数（日報集計） ③利用者数（日報集計） ④利用者数（日報集計） ⑤実施回数（カルテ集計）</p> <p>5) ①案内数（日報集計） ②開拓件数（一覧作成） ③対応社数（一覧作成）</p>	<p>1) ①対応数（180人） ②相談回数（360回）</p> <p>2) ①訪問回数（72回） ②利用者数（延べ180人） ③参加人数（延べ72人） ④利用者数（延べ72人） ⑤参加人数（90人） ⑥研修回数（72回） ⑦ケース数（72）</p> <p>3) ①利用者数（延べ144人） ②利用者数（延べ72人） ③利用者数（延べ36人） ④利用者数（18人） ⑤実施回数（18回）</p> <p>4) ①案内数（180社） ②開拓件数（90社） ③対応社数（20社）</p>	2022年2月

(4)活動	時期
①カウンセリングスペース、研修スペース、居場所スペースを設けた拠点の整備	2021年6月
②事業広報用のパンフレット作製配布、プレスリリースによるパブリシティ獲得、説明会の実施	2021年6月～2022年2月
③相談の受付・対応、アウトリーチ実施、就労支援、生活訓練など具体的支援の実施	2021年6月～2022年2月
④自立援助ホーム、生活困窮者就労準備支援機関、就労支援機関などとの連携に関する提案・連携実施	2021年6月～2022年2月
⑤上記の関連機関を対象とした、ネットワーク会議開催による課題解決のための情報交換、事例研究、セミナー実施	2021年9月、2022年2月
⑥職業紹介事業者との連携に関する提案・連携実施	2021年6月～2022年2月
⑦生活困窮世帯の若者への食料支援	2021年6月～2022年2月
⑧困難を抱える若者のためのイベントの実施（被支援者対象の会社説明会・集団会社訪問などの実施、交流ゲームイベントの実施）	2021年11月、2022年2月
⑨就労体験、職場見学、中間的就労受入企業開拓および、就労体験、職場見学、中間的就労、模擬就労による支援の実施	2021年6月～2022年2月

IV.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	<p>人員体制（10名）と役割</p> <p>①統括責任者：1名 ②南予地域担当：2名（1名兼務） ③中予地区：2名（1名兼務） ④東予地区：2名</p> <p>⑤拠点整備担当：1名（兼務） ⑥総務・経理：1名 ⑦食料管理・支援担当：1名（兼務）、アルバイトスタッフ1名（新規雇用：支援対象者の雇用を図る） ⑧研修講師：3名（3名兼務） ⑨団体連携・企業開拓責任者：1名、企業開拓担当アルバイトスタッフ1名（新規雇用：支援対象者の雇用を図る）</p>
(2)他団体との連携体制	<p>①愛媛県内自立援助ホーム6団体…支援対象となる若者に関する連携</p> <p>②若者サポートステーション…アウトリーチが必要な支援対象者に関する連携</p> <p>③県内20市町の社会福祉協議会…生活困窮者支援対象者のうち連携支援必要者に関する連携</p> <p>④職業紹介事業者（民間、ハローワークなど）…被支援者への職業紹介に関する連携</p> <p>⑤経済団体（商工会議所、法人会、経済同友会など）および企業各社…職場体験、中間的就労、職場見学先としての連携</p>
(3)想定されるリスクと管理体制	<p>相談支援や研修支援、アウトリーチ時に被支援者との距離が密になることを避けるための、シールド設置や担当者のマスク、フェイスシールド着用、アルコール消毒の設置をしており、これにより対策が可能と考えます。また、研修は3人までの少人数研修を基本形態として実施し、大人数での研修は実施しません。</p> <p>他に想定されるリスクとして、被支援者が精神的障害を抱えている場合の暴力や逃亡などが挙げられますが、当法人の危機管理マニュアルに基づいて行動するよう、担当するスタッフへの教育・訓練を行います。</p> <p>また、個人情報の漏洩リスクに関しても、個人情報管理規定、個人情報管理方針に基づき、対応します。</p>

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無			
コロナウイルス感染症に係る事業			
①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）	
(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績			
<p>就労支援に関する論文実績、食料支援、生活困窮者とフードバンク連携などに関する研究実績、学会での発表実績、論文発表実績は以下のとおりです。</p> <p>1. 学会発表実績</p> <p>①「我が国のフードバンク活動の状況と課題」農業問題研究会 2015年10月 同学会秋季大会</p> <p>②「フードバンク活動の現状と生活困窮者自立支援との連携状況及び今後の課題」地域活性学会 2016年9月 同学会第8回研究大会</p> <p>③「フードバンク事業の機能と他事業との連携効果について」地域活性学会 2017年9月 同学会第9回研究大会</p> <p>④「我が国のフードバンク活動の状況と課題－フードバンクの他組織との連携状況と人員状況を中心に－」地域農林経済学会 2017年10月 同学会第67回大会</p> <p>2. 学術論文掲載実績（査読あり）</p> <p>①「フードバンク活動の現状と生活困窮者自立支援との連携状況及び今後の課題」2017年3月 地域活性研究、Vol.8 pp.200-209、単著、全10ページ、著者 難波江任</p> <p>②「フードバンク事業の機能と他事業との連携効果について」2018年3月 地域活性研究、Vol.9 pp74-83、単著、全10ページ、著者 難波江任</p> <p>③「我が国のフードバンク活動の状況と課題－フードバンク組織の財務・運営状況を中心に－」2018年7月 農業問題研究、第82号、pp.37-49、共著、全13ページ、著者 難波江任、香月敏孝（愛媛大学）</p> <p>3. 学術論文発表実績（査読なし）</p> <p>④「「職」と「農」と「食」による社会的弱者支援について」2013年3月 愛媛大学地域マネジメントスキル講座修了研究、全16ページ</p> <p>連携として、以下の活動を行っています。</p> <p>1. 一般社団法人ていだ（フードバンクによる食料提供連携、退所者・入居者の継続支援連携）</p> <p>2. 県内市町社会福祉協議会（フードバンクによる食料提供連携）</p> <p>3. 愛媛若者サポートステーション（新居浜地域の若者に対する職場体験に関する連携）</p> <p>4. サスケ工房（就労移行支援事業所、就労継続支援事業所利用に関する連携）</p> <p>5. 新居浜高等学院（高校中退者などに対する就学支援での連携および、困難を抱える学生に対する就労支援での連携）</p>			